

令和8年度公衆衛生学 試験問題用紙

問1. 以下の文で空欄(1)～(30)に当てはまる最適な語句/数字を補え。同じ番号には同じ語句/数字が入る(30問×2点)

- 医療人類学では一般に健康でない状態を3つの軸で捉える。客観的・機能的に健康が損なわれる疾病(disease)には医療で対処し、主観的に具合が悪い状態である病い(illness)には看護やケアで対処するのに対して、社会的・環境面での障害である(1)に対処するのが公衆衛生学である。(注:英単語で答えよ)
- WHOの健康増進についての国際会議で1986年に採択された(2)に書かれている健康の前提条件は、平和、住処、教育、(3)、収入、安定した生態系、持続可能な資源、社会正義と公平の8つである。
- (4)とは、世界共通の基準により疾病を分類する体系のことで、2027年1月1日から日本でも第11回修正版であるICD-11の適用が始まる予定だが、主な効用は、疾病の単位を明確にすることと、異なる調査結果を比較可能にすることである。(注:漢字6文字で答えよ)
- 疫学研究のうち、国レベルでのGDPとTFRには負の関連があるといったような、個人ではなく集団単位での集計値をデータとして変数間の関連を見つけることを目的とする研究を(5)という。
- 疾病頻度の指標のうち、(6)とは、観察期間内に発生した新規罹患数を、観察した人・時間の合計で割った値である。
- 誤差には(A)ランダムな誤差と(B)系統的な誤差(バイアス)があるが、このうち、サンプルサイズを大きくすると減るのは(7)である。(注:AまたはBの記号で答えよ)
- 先天異常をもつ子どもを症例、健常児を対照とした症例対照研究で、母親に妊娠中の薬の服用について尋ねると症例群の母親の方がよく覚えていて、対照群の母親の方が忘れていたことが多い事例に代表される(8)は、情報バイアスの一つとして有名である。
- 人間を直接研究対象とする研究を行う際には倫理的配慮が不可欠で、日本では「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に従って実施することになっているが、この倫理指針が依拠している国際的な研究倫理の基準は、(9)宣言とリスボン憲章である。
- G8九州沖縄サミットで感染症対策が重要議題の一つとなったことがきっかけで、2002年に三大感染症の予防・治療・ケアなどに必要な資金支援を行う目的でジュネーブに設立された国連機関は(10)である。
- 2023年(11)調査の結果によれば、傷病分類別にみた退院患者の平均在院日数は、精神及び行動の障害がもっとも長く約290.4日で、全疾病平均の10倍以上であった。同調査によれば、循環器疾患の推定入院受療率は人口10万あたり147で、そのうち約6割を(12)疾患が占めていた。
- (A)警察庁の自殺統計と(B)厚生労働省の人口動態統計で報告される自殺者数には3つの相違点(調査対象、時点と地点、訂正)があり、人数も異なる。このうち調査対象については、(13)は外国人も含むが、他方は日本人のみである。(注:AまたはBの記号で答えよ)
- 「児童生徒の(14)・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で、「年度内に(15)日以上欠席」と定義されている長期欠席は、2024年度に小中学校で50万人を超えた。
- 学校保健安全法施行規則では、学校において予防すべき感染症は第一種、第二種、第三種に区分されているが、腸管出血性大腸菌感染症は、このうち第(16)種である。第二種の出席停止基準は感染症によって異なり、麻疹は「解熱後(17)日経過するまで」である。
- 2024年に入管法と技能実習法が改正され(施行は2027年4月)、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度が抜本的に見直され、我が国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする(18)制度が創設された。
- 予防医学のゼロ次予防、一次予防、二次予防、三次予防のうち、がん検診は(19)予防に当たる。
- 母子保健法の第四条には、「母性は、(20)、妊娠、出産又は育児についての正しい理解を深め、その健康の保持及び増進に努めなければならない」、第2項には、「乳児又は幼児の保護者は、(20)、育児についての正しい理解を深め、乳児又は幼児の健康の保持及び増進に努めなければならない」とある。
- 母子保健法第16条で、(21)は、妊娠の届出をした者に対して、速やかに母子健康手帳を交付しなければならないとされている。
- 保健機能食品には、個別認可の特定保健用食品、規格基準を満たせば許可や届出なく成分表示できる栄養機能食品に加えて、2015年に導入された、企業が書類を消費者庁に提出し科学的根拠のもとに特定の保健目的が期待できる旨の表示ができる(22)がある。
- 食品衛生法第7条に規定されている、食品の総合衛生管理製造過程のことをアルファベット5文字で(23)という。
- WHOが2001年に発表した、食品をより安全にするための5つの鍵は、1. 清潔に保つ、2. (24)、3. よく加熱する、4. 安全な温度に保つ、5. 安全な水と原材料を使用する、である。
- オゾンホールがきっかけで、成層圏に滞留しオゾン層を破壊する作用が強い「特定(25)」が環境中に排出されないよう回収するため、「(25)回収・破壊法」が2001年に制定された。この法律は2015年から「(25)排出抑制法」となった。
- 社会の高齢化の程度は65歳以上人口が総人口に占める割合により区分される。日本は、1970年に7%～14%の高齢化社会となり、1994年には14%～21%の高齢社会、2007年には21%以上の(26)社会に突入した。
- 医療法で医療計画を立てることとされている5疾病は、がん、脳卒中、(27)、糖尿病と、厚生労働省令で指定された精神疾患である。
- 2025年の国民生活基礎調査の結果で、有訴者率の上位5症状のうち、女性にはないが男性で2位になっている症状は(28)である。
- 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」(令和5年度)によると、65歳以上の要介護認定を受けた人の割合は、65～74歳には3%に過ぎないが、75～84歳には(29)%に上昇する。(注:A 8.3、B 9.5、C 11.4、D 13.1、E 15.1の中から選んでA～Eの記号で回答せよ)
- 急速な人口高齢化に対応して1995年に制定された、高齢社会白書公表や高齢社会対策大綱策定の根拠となる法律は(30)である。

問2. 以下(1)～(10)につき選択肢 a.～e. から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

- (1) 高コレステロール血症によりプラバスタチンを5年間服用した1000人のうち20人が冠動脈疾患で死亡し、プラセボを服用した1000人のうち40人が冠動脈疾患で死亡した場合、プラバスタチンの死亡減少効果の判定指標のうち要治療数(NNT)はいくつになるか。
a. 20 b. 40 c. 50 d. 60 e. 1000
- (2) 有病割合0.1%の集団に対して感度90%、特異度99.99%の検査をしたら、陽性反応的中度は約何%になるか。
a. 0.1% b. 1% c. 2% d. 18% e. 90%

(3) 感染症について誤りはどれか。

- a. 2003年に流行した SARS や、2009年に流行したパンデミックインフルエンザは、新興感染症である
- b. トキソプラズマ症やオウム病や日本脳炎は人獣共通感染症だが、結核は人獣共通感染症ではない
- c. 後天性免疫不全症候群(HIV/AIDS)は感染症法の5類感染症に含まれる
- d. A型肝炎は感染症法の4類感染症に含まれるので、診断した医師は直ちに保健所長に全数届出なければならない
- e. マラリアは検疫法による検疫感染症の一つに指定されている

(4) スクリーニングについて誤りはどれか。

- a. 集団を対象とし、迅速に実施可能な検査、手技を用いて、無自覚の疾病または障害を暫定的に識別して早期発見することをいう
- b. スクリーニング受診者は健康維持に関心が高いので生活習慣なども良く、検診の効果が過大評価される自己選択バイアスがある
- c. 無自覚＝発症前の時点での検出なので、発症後の検出に比べ、無治療でも生存時間が長くなるリードタイムバイアスがある
- d. スクリーニングの検査再検査信頼性は、カッパ係数が1に近いことなどで示すことができる
- e. 新生児マススクリーニングとしての発達障害の検査は生後1週間以内に行われている

(5) 地域保健法に書かれている内容として誤りはどれか。

- a. 厚生労働大臣が地域保健対策の推進に関する基本的な指針を規定する
- b. 保健所は、都道府県、指定都市、中核市、政令市、特別区が設置する
- c. 市町村保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査などを行うことを目的として設置する
- d. 保健所業務には災害発生時のトリアージも含まれる
- e. 栄養改善や食品衛生、環境衛生は保健所業務に含まれる

(6) 精神科の入院について以下の5つの文の中には2つ誤りを含む文章がある。どれとどれか。

- a. 2名以上の精神保健指定医が自傷他害の恐れありと判定すると、本人の同意がなくとも都道府県知事が入院を強制できる(措置入院)
- b. 1名の精神保健指定医が、入院しないと患者の医療及び保護を図る上で著しく不都合があると判定した場合、72時間以内に限り、本人の同意がなくとも精神病院管理者の権限で入院を強制できる(緊急措置入院)
- c. 本人に病識がないなどの場合、家族等のうちいずれかの者の同意があれば、本人の同意がなくとも入院させられる(医療保護入院)
- d. c.の「家族等」は配偶者、親権を行う者、扶養義務者及び後見人又は保佐人(該当者がいない場合は市町村長)だが、DV 加害者を除く
- e. 医療保護入院患者のいる精神科病院管理者は、退院後の地域援助事業者と連携する義務がある

(7) 物理的環境因子による職業病についての説明として誤りはどれか。

- a. 高温環境下の作業でうまく体温調節ができなくなり発症する熱中症が含まれる
- b. 潜水夫がなりやすい減圧症は、高圧下の作業後、急に減圧することによって血中に気泡が生じることで起こる
- c. 工事現場やライブハウスなどでの作業者がなりやすい騒音性難聴が含まれる
- d. チェンソー作業などがなりやすい白蟻病が含まれる
- e. 医療従事者の放射線障害は原発労働者の放射線障害と違って職業病ではない

(8) 労働災害とその管理について誤りはどれか。

- a. 労働過程での事故による労働者の死亡や健康障害を労働災害という
- b. 不法滞在者であっても労災認定されれば、労働者災害補償保険法によって療養給付や休業給付を受けることができる
- c. 労働衛生3管理とは、健康管理、作業管理、作業環境管理の3つである
- d. 作業環境管理のための衛生基準の1つである管理濃度は作業場所の基準値であり各事業所が適切に定める
- e. 作業環境管理のための衛生基準の1つである許容濃度は個人曝露を対象とした値で、日本産業衛生学会が提示している

(9) リスク因子の効果指標について誤りはどれか。

- a. 相対危険とは、曝露群の非曝露群に対するリスクや罹患率の比であり、コホート研究で得られる
- b. 超過危険とは、曝露群と非曝露群のリスクや罹患率の差であり、コホート研究で得られる
- c. 超過危険と寄与危険は同じ指標であり、言い方が違うだけである
- d. リスク比は寄与危険の指標の一つであり、リスク因子への曝露と疾病罹患の因果関係をみるのに適している
- e. 症例対照研究や断面研究でも計算できるオッズ比は、稀な疾患ならば相対危険の近似値となる

(10) 平成25年3月『地域包括ケア研究会報告書』の、「地域包括ケアシステムの5つの構成要素」に含まれないのはどれか。

- a. 介護
- b. 医療
- c. 救急
- d. 住まい
- e. 生活支援・福祉サービス

問3. 以下のテーマから1つ選び、200字～300字程度で論述しなさい。答案用紙にはテーマ番号も書くこと。(20点)

- [1] 疫学研究における標本抽出法のうち、クラスターサンプリング(集落抽出法／集束抽出法)について説明せよ。
- [2] 因果推論における反事実(counterfactual)モデルの考え方について説明せよ。
- [3] 臨床試験においては割付を守らない被験者がいた際のデータ解析として推奨される ITT について、推奨理由も含めて説明せよ。